

# 貸借対照表

平成18年 3月31日現在

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	15,084,785,534	15,349,043,285	264,257,751
有形固定資産	13,069,744,454	13,504,022,285	434,277,831
土地	6,025,622,252	6,025,622,252	0
建物	6,512,324,207	6,794,781,375	282,457,168
構築物	2,116,372	1,125,097	991,275
教育研究用機器備品	230,944,690	354,914,853	123,970,163
その他の機器備品	34,532,659	66,832,002	32,299,343
図書	263,410,481	259,009,380	4,401,101
車輛	793,793	1,737,326	943,533
その他の固定資産	2,015,041,080	1,845,021,000	170,020,080
その他の固定資産	20,080	0	20,080
減価償却引当特定資産	1,915,021,000	1,745,021,000	170,000,000
施設設備維持拡充引当特定資産	100,000,000	100,000,000	0
流動資産	1,900,368,056	1,715,691,360	184,676,696
現金・預金	1,853,822,897	1,675,799,314	178,023,583
未収入金	24,335,837	14,481,710	9,854,127
前払金	21,950,437	25,330,426	3,379,989
立替金	258,885	79,910	178,975
資産の部合計	16,985,153,590	17,064,734,645	79,581,055

(単位 円)

負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	43,379,430	47,076,390	3,696,960
退職給与引当金	43,379,430	47,076,390	3,696,960
流動負債	241,395,651	374,620,783	133,225,132
未払金	44,508,885	119,657,734	75,148,849
前受金	191,592,000	248,490,000	56,898,000
預り金	5,294,766	6,473,049	1,178,283
負債の部合計	284,775,081	421,697,173	136,922,092
基本金の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
第1号基本金	15,234,515,662	15,230,141,903	4,373,759
第4号基本金	112,000,000	112,000,000	0
基本金の部合計	15,346,515,662	15,342,141,903	4,373,759
消費収支差額の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
年度消費支出準備金	0	0	0
翌年度繰越消費収入(支出)超過額	1,353,862,847	1,300,895,569	52,967,278
消費収支差額の部合計	1,353,862,847	1,300,895,569	52,967,278
科 目	本年度末	前年度末	増 減
負債の部・基本金の部及び消費収支差額の部合計	16,985,153,590	17,064,734,645	79,581,055

注記)

1. 重要な会計方針

- (1) 引当金の計上基準  
 徴収不能引当金 未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。  
 退職給与引当金 退職給与引当金の額の算定方法は、職員の期末要支給額66,357,000円の100%をもとにして私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上している。
- (2) その他の重要な会計方針  
 有価証券の評価基準及び評価方法 移動平均法に基づく原価法である。  
 ファイナンス・リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっている。  
 預り金その他経過項目に係る収支の表示方法 総額表示によっている。

2. 重要な会計方針の変更等

該当なし

3. 減価償却額の累計額の合計額

2,192,827,074円

4. 徴収不能引当金の合計額

0円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

該当なし

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金に組入れを行うこととなる金額

0円

7. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

- (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引  
 リース資産の種類  
 リース料総額 未経過リース料期末残高  
 教育研究用機器備品 46,330,200円 37,064,160円

- (2) 会計処理及び表示方法の変更「学校法人会計基準」(文部省令第18号)の改正に伴い、当会計年度から改正後の基準によっている。なお、この変更による影響はない。

【貸借対照表について】

資産の部 (主な前年比増減要因)

17年度の建物・機器備品類の取得が合計で約583万円に留まった(資金収支の「施設関係支出」及び「設備関係支出」参照)ことから、減価償却の進展に伴い、有形固定資産全体では対前年比434百万円減少しました。尚、見かけの合計額の減少は、前年度は期末未払金が多かったことによるもので、正味資産は増加しています。

負債の部

退職給与引当金は、退職者分の引当金取崩額と新規繰入額とで、差し引き約370万円減少しました。

未払金は、昨年度に比較して、年度末発注が多くなり、約75百万円減少しました。

基本金の部

基本金については、消費収入の部で計上した基本金組入額分の約4百万円が増加しています。